

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定費用準備資金	2,900,000	200,000	0	3,100,000
合計	2,900,000	200,000	0	3,100,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
特定費用準備資金	3,100,000	(0)	(3,100,000)	(0)
合計	3,100,000	(0)	(3,100,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 バックホー	500,000	499,999	1
什器備品 エアコン 2F	632,880	632,879	1
什器備品 エアコン 1F	654,480	637,577	16,903
什器備品 業務用冷蔵庫	611,280	518,927	92,353
合計	2,398,640	2,289,382	109,258

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
高齢者就業機会確保 事業費交付金	連合会	0	5,369,000	5,369,000	0	-
雇用開発支援事業費等 交付金	連合会	0	3,031,000	3,031,000	0	
運営費補助金	市町村	0	9,000,000	9,000,000	0	
合計		0	17,400,000	17,400,000	0	

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

(単位:円)

科目	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	特定費用準備資金	2,900,000	200,000	0	3,100,000
	合計	2,900,000	200,000	0	3,100,000

2. 引当金の明細

該当なし